



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月10日
東・札

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所
 コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 徹 (TEL) 011-558-7000
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2026年2月期	37,199	0.8	229	△5.6	222	8.4	108	△23.9		
2025年2月期	36,912	△2.7	243	△52.3	205	△61.7	142	△53.5		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2026年2月期	85	73	—	—	1.9		1.3		0.6	
2025年2月期	112	71	—	—	2.5		1.1		0.7	
(参考)持分法投資損益	2026年2月期		—百万円		2025年2月期		—百万円			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年2月期	17,385		5,916		34.0		4,680.89	
2025年2月期	18,175		5,715		31.4		4,522.15	
(参考)自己資本	2026年2月期		5,916百万円		2025年2月期		5,715百万円	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年2月期	1,439		775		△2,037		685	
2025年2月期	231		△363		72		507	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	63	44.4	1.1	
2026年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	63	58.3	1.1	
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		33.3		

3. 2027年2月期の業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,700	1.2	160	180.6	140	195.4	77	244.9	60.92	
通期	37,600	1.1	360	56.8	320	43.9	190	75.4	150.33	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	1,264,640 株	2025年2月期	1,264,640 株
2026年2月期	725 株	2025年2月期	725 株
2026年2月期	1,263,915 株	2025年2月期	1,263,915 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料P. 4「1. 経営成績等概況の（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善等により緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の関税政策や為替相場の動向、継続的な物価上昇等が景気の下振れリスクとして懸念されており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界につきましては、人件費や物流費、エネルギー価格をはじめとしたコストの上昇に加え、原材料価格の高騰や円安の影響により食料品の値上げが続けられたことで、消費者の低価格志向、節約志向が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は以下の重点項目について取組みを行いました。

- ① 差別化戦略としての6MD商品の強化（6MD商品政策の推進）
- ② 来店頻度向上を目的とする販売力の強化
- ③ マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性の向上
- ⑥ 財務体質の強化

①の商品政策面では、6つの商品政策の柱（6MD）のうち、特に「テイスティラッキー」（高品質商品）、「ナチュラルラッキー」（オーガニック食材など）の二つに重点を置いております。これにより、お客様には品質の差を訴求し、競合他社との優位性の確保を図りました。

②、③につきましては、従来のチラシ販促に加え、店頭におけるメニュー提案動画の配信やSNSを使った情報発信を組み合わせることによって、ストアロイヤリティの向上を目指します。ファミリー顧客層の深耕につきましては、フードコーディネーターによる新商品開発や、順次実施している店舗改装において、手に取りやすく、買い回りしやすい店舗づくりを行うなどの点に注力しております。

④のラッキー生鮮・デリカセンターは2021年の稼働開始以来順次稼働率を上げ、商品製造を機械化集中する事でコスト削減を実現しております。

⑤につきましては、2023年10月以降、各店にセルフレジの導入を実施しております。同時に行うキャッシュレス決済端末の入れ替えと併せ、待ち時間の短縮に注力しました。このレジ更新により経費の軽減も見込まれ、コスト体質改善に取り組みました。

⑥につきましては、収益力強化と自己資本比率向上等、財務体質の改善を目指しました。

当事業年度の売上高は371億99百万円で、前期比100.8%、2億86百万円の増加となりました。売上総利益は101億96百万円、36百万円の増加となりました。売上総利益率は27.4%と前期比0.1%減少いたしました。

販売費及び一般管理費では、給料及び手当が前期比87百万円減少、退職給付費用が同22百万円減少した一方、雑給が同68百万円増加、減価償却費が同63百万円増加、配送費が同22百万円増加いたしました。合計では、前期比100.5%となり51百万円増加となりました。

経常利益は、2億22百万円（前期比108.4%）、17百万円の増加となり、特別損失として減損損失45百万円、固定資産除却損7百万円を計上したことで税引前当期純利益は1億68百万円（前期比74.2%）、58百万円の減少となりました。

設備投資につきましては、2025年9月に「ラッキー千歳錦町店」の店舗改装及び「ラッキー低温センター」の耐震改修工事を実施しております。2026年2月28日現在の店舗数は、33店舗であります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高371億99百万円(前期比100.8%)、営業利益2億29百万円(同94.4%)、経常利益2億22百万円(同108.4%)、当期純利益1億8百万円(同76.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、173億85百万円(前事業年度末181億75百万円)となり、7億90百万円減少いたしました。

その主な要因は、投資有価証券が2億29百万円増加したものの、現金及び預金が9億52百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、114億68百万円(前事業年度末124億59百万円)となり、9億91百万円減少いたしました。

その主な要因は、買掛金が5億5百万円増加したものの、長期借入金が2億96百万円減少、短期借入金が14億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、59億16百万円(前事業年度末57億15百万円)となり、2億円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当により63百万円減少したものの、当期純利益の計上が1億8百万円、その他有価証券評価差額金が1億55百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度末には6億85百万円(前事業年度の期末残高は5億7百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億39百万円(前事業年度は2億31百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、預り金の減少が88百万円であった一方、減価償却費の計上が6億24百万円、仕入債務の増加が5億5百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7億75百万円(前事業年度は3億63百万円の資金使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億67百万円であった一方、定期預金の払戻による収入が11億30百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億37百万円(前事業年度は72百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額が14億円、長期借入金の返済による資金使用が4億74百万円、リース債務の返済による支出が2億99百万円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	28.1	30.1	31.3	31.4	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	21.0	22.4	21.1	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.4	12.1	32.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	48.2	27.4	5.2	21.9

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本)÷(総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額)÷(総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。
- (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続による緩やかな回復基調が続くと期待される一方で、為替相場の動向や原材料・エネルギー価格の変動、地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

スーパーマーケット業界につきましては、物価高騰の長期化や企業間の競争が業種・業態を越えて更に激化することに加え、人件費やエネルギーコストなどの各種経費について更なる増加が見込まれるなど、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社はこのような状況の中、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、持続的な事業運営に努めており、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めております。次期におきましても、多様化する顧客ニーズに的確に対応し、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指してまいります。

重点課題としては、以下の項目について対応してまいります。

- ① 差別化戦略としての6MD商品の強化(6MD商品政策の推進)
- ② 来店頻度向上を目的とする販売力向上
- ③ マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性向上
- ⑥ 財務体質の強化

次期の投資計画として、新装および改装に係る投資は予定しておりません。その他の設備投資につきましては、引続き堅実な範囲にて実施してまいります。

2027年2月期の業績予想につきましては、原材料・エネルギー価格の変動、地政学的リスクの高まりにより、不透明な状況が続く事や、競合他社との激しい競争下にあることを考慮し、売上高376億円(前期比1.1%増)、営業利益3億60百万円(同56.8%増)、経常利益3億20百万円(同43.9%増)、当期純利益1億90百万円(同75.4%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じて安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金50円の配当を実施することを予定しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末100株以上を保有する株主様に対し以下の内容にて、株主優待品を贈呈させていただいております。

株主優待制度の内容

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上200株未満	毎年2月末日	年1回、1,000円相当のJCBギフトカードを贈呈。
200株以上1,000株未満	毎年2月末日	年1回、5,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。
1,000株以上	毎年2月末日	年1回、10,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,920	685,658
売掛金	1,044,285	1,061,319
商品及び製品	1,770,992	1,748,703
原材料及び貯蔵品	67,269	35,160
前払費用	87,596	86,447
未収入金	453,826	472,782
未収消費税等	18,676	—
未収還付法人税等	25,580	—
その他	5,153	9,684
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	5,111,033	4,099,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,077,411	12,509,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,926,355	△8,255,608
建物(純額)	4,151,056	4,254,178
構築物	812,482	813,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△663,975	△683,236
構築物(純額)	148,506	130,685
機械及び装置	3,897	5,597
減価償却累計額	△1,454	△2,104
機械及び装置(純額)	2,443	3,492
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,522	△7,522
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	447,154	459,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△422,368	△436,050
工具、器具及び備品(純額)	24,785	23,244
土地	6,066,247	6,066,247
リース資産	1,396,488	1,611,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	△559,802	△756,827
リース資産(純額)	836,685	854,714
建設仮勘定	9,185	—
有形固定資産合計	11,238,909	11,332,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	39,232	27,201
のれん	14,755	11,414
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	72,216	56,844
投資その他の資産		
投資有価証券	280,686	510,512
出資金	479	479
長期前払費用	41,023	38,093
繰延税金資産	349,696	275,259
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	981,505	971,765
投資その他の資産合計	1,753,391	1,896,110
固定資産合計	13,064,518	13,285,519
資産合計	18,175,551	17,385,007

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327,665	2,833,148
短期借入金	1,950,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	469,835	491,957
リース債務	292,540	342,308
未払金	398,535	468,347
未払費用	287,865	288,584
未払法人税等	31,648	70,131
未払消費税等	—	75,691
前受金	15,822	19,008
預り金	634,238	545,917
賞与引当金	81,352	78,911
流動負債合計	6,489,503	5,764,006
固定負債		
長期借入金	4,090,181	3,793,685
リース債務	711,133	667,439
退職給付引当金	821,186	819,729
長期預り保証金	244,694	236,855
資産除去債務	81,591	165,388
長期末払金	21,650	21,650
固定負債合計	5,970,436	5,704,747
負債合計	12,459,940	11,468,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	2,157,903	2,203,057
利益剰余金合計	4,622,903	4,668,057
自己株式	△2,054	△2,054
株主資本合計	5,613,872	5,659,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,738	257,227
評価・換算差額等合計	101,738	257,227
純資産合計	5,715,610	5,916,253
負債純資産合計	18,175,551	17,385,007

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	36,912,687	37,199,649
売上原価		
商品期首棚卸高	1,612,605	1,770,992
当期商品仕入高	26,911,423	26,980,957
合計	28,524,028	28,751,950
商品期末棚卸高	1,770,992	1,748,703
商品売上原価	26,753,035	27,003,246
売上総利益	10,159,651	10,196,402
営業収入		
不動産賃貸収入	244,393	245,164
営業収入合計	244,393	245,164
営業総利益	10,404,045	10,441,567
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	315,337	309,353
配送費	854,310	876,533
販売手数料	156,600	169,368
給料及び手当	2,032,681	1,945,336
賞与引当金繰入額	81,352	78,911
退職給付費用	87,099	64,892
雑給	2,343,495	2,411,609
水道光熱費	1,021,189	1,002,982
減価償却費	561,565	624,905
地代家賃	659,187	660,161
その他	2,048,081	2,067,919
販売費及び一般管理費合計	10,160,902	10,211,974
営業利益	243,143	229,593
営業外収益		
受取利息	4,993	4,783
受取配当金	10,302	14,175
受取事務手数料	5,391	5,391
助成金収入	1,501	12,950
雑収入	27,605	33,561
営業外収益合計	49,793	70,861
営業外費用		
支払利息	44,855	65,814
雑損失	2,101	11,497
シンジケートローン手数料	40,971	833
営業外費用合計	87,928	78,145
経常利益	205,008	222,309
特別利益		
受取補償金	61,200	—
特別利益合計	61,200	—
特別損失		
固定資産除却損	13,522	7,663
減損損失	23,541	45,757
その他	1,491	—
特別損失合計	38,554	53,420
税引前当期純利益	227,653	168,888
法人税、住民税及び事業税	46,326	72,440
法人税等調整額	38,873	△11,900
法人税等合計	85,199	60,539
当期純利益	142,453	108,349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	2,078,646	4,543,646	△2,054	5,534,614
当期変動額									
剰余金の配当						△63,195	△63,195		△63,195
当期純利益						142,453	142,453		142,453
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	79,257	79,257	-	79,257
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	2,157,903	4,622,903	△2,054	5,613,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	80,922	80,922	5,615,537
当期変動額			
剰余金の配当			△63,195
当期純利益			142,453
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,816	20,816	20,816
当期変動額合計	20,816	20,816	100,073
当期末残高	101,738	101,738	5,715,610

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	2,157,903	4,622,903	△2,054	5,613,872
当期変動額									
剰余金の配当						△63,195	△63,195		△63,195
当期純利益						108,349	108,349		108,349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	45,153	45,153	-	45,153
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	2,203,057	4,668,057	△2,054	5,659,025

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,738	101,738	5,715,610
当期変動額			
剰余金の配当			△63,195
当期純利益			108,349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	155,488	155,488	155,488
当期変動額合計	155,488	155,488	200,642
当期末残高	257,227	257,227	5,916,253

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	227,653	168,888
減価償却費	561,565	624,905
長期前払費用償却額	6,287	2,930
減損損失	23,541	45,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,020	△2,441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,702	△1,457
受取利息及び受取配当金	△15,296	△18,958
その他の営業外損益(△は益)	8,575	—
その他の特別損益(△は益)	△59,708	—
支払利息	44,855	65,814
固定資産除売却損益(△は益)	13,522	7,663
売上債権の増減額(△は増加)	△61,086	△17,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	△165,083	54,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,013	505,483
預り金の増減額(△は減少)	△8,377	△88,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,581	94,367
預り保証金の増減額(△は減少)	△9,424	△7,838
その他	△93,166	63,899
小計	359,539	1,498,059
利息及び配当金の受取額	11,451	16,120
その他の収入	95,697	—
利息の支払額	△45,576	△65,155
その他の支出	△44,564	—
法人税等の支払額	△145,247	△9,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,300	1,439,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	△606,913	△367,949
投資有価証券の売却による収入	—	12,000
無形固定資産の取得による支出	△30,783	△3,802
差入保証金の差入による支出	△31,869	△13,065
差入保証金の回収による収入	405,081	33,656
事業譲受による支出	△92,530	—
その他	△6,495	△15,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,509	775,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	5,660,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,671,184	△474,374
リース債務の返済による支出	△253,236	△299,661
配当金の支払額	△63,276	△63,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,303	△2,037,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,906	177,738
現金及び現金同等物の期首残高	567,826	507,920
現金及び現金同等物の期末残高	507,920	685,658

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積り変更を行いました。

その結果、資産除去債務が82,597千円増加しております。

また、この変更に伴い営業利益、経常利益がそれぞれ2,401千円増加し、一方、計上した有形固定資産に対する減損損失を計上したことで税引前当期純利益が7,077千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	4,522.15円	4,680.89円
1株当たり当期純利益	112.71円	85.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	142,453	108,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,453	108,349
普通株式の期中平均株式数(株)	1,263,915	1,263,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。